



各種情報伝達手段の特徴を生かし市民サービス向上へ



志政あやせ 古郡 敏正

●綾瀬市LINE公式アカウントの今後の運用方法と情報発信について

Q LINE登録者数の増加を、今後の事業展開にどうつなげていくか。

A 情報発信だけでなく、各種行政手続きの入り口として活用し、行政サービスの利便性向上を目指していく。

Q 災害時、災害情報の受信登録をしていない方へも強制的に情報を届けられるか。

A 災害情報など命に関わるものや全市民を対象とした案内は、ジャンル設定をしていない登録者を含め、配信することができる。

Q 広報あやせを月1回の発行へ変更した場合、情報発

信はどのように変わるか。

A 取材やデジタル媒体による発信に注力することで、内容の充実を図り、情報発信全体の底上げに努めていく。

Q デジタルデバイドの解消に向けた取り組みは。

A 現在60歳以上を対象にスマホ相談会を実施しており、今後は出張相談会の開催や、他市町村の事例を調査し対策を研究していく。

●市内の民地における樹木管理について

Q 管理不全樹木の予防的な取り組みを考えているか。

A 伐採などの補助を行う考えはないが、所有者に対し訪問や書面により適正に管理するよう指導を行っていく。



持続可能なまちづくりのため効果的な企業誘致策を



志政あやせ 笠間 功治

●将来のまちづくりを見据えた企業進出の考え方について

Q 落合・吉岡地区の土地区画整理組合設立準備会に対する支援の考え方は。

A 基本的には、周辺地域と調和した、物流倉庫を前提としない地域経済活性化に資する企業進出を促すとしており、市民の暮らしにつながるまちとなるよう支援する。

Q 現行条例が期限満了を迎えるが、企業立地促進に向けた新条例策定の考えは。

A 立地奨励金の上限額や



統合危機管理体制への再編で災害対応機能の強化を



志政あやせ 石井 麻理

●防災・危機管理体制の再編について

Q 受援計画と業務継続計画の連動による受援力の強化を考えないか。

A 業務継続計画を検討する際のシミュレーションで判明した、人的資源の不足を踏まえ受援計画を策定していることから、両計画を密接に関連させて、受援力を強化できるよう努めていく。

Q 被災者個々の生活再建を支援する災害ケースマネジメントを導入し、被災者個別支援窓口を設置しないか。

A 近年の自然災害の頻発化と激甚化から、避難生活が中長期に及ぶ被災者が増加していることを受け、被災者

個々の自立と生活再建を支援する取り組みが、国を挙げて推進されている。今回の地域防災計画の中に、総合相談窓口の設置を盛り込んでいることから、今後は設置の実現に向け検討していく。

Q 発災時以降の対応を防災行動計画で管理できるよう、防災関連4計画の統合危機管理体制を再編しては。

A 計画体系や危機管理体制の妥当性は、計画に基づく平素からの準備と訓練を行うことで問題点を抽出し、改善していくプロセスを経た上で判断できるものと考えていることから、まずは引き続き計画に基づいた準備や訓練に着手するよう努めていく。



生徒が安心して参加できる部活動の地域展開に向けて



公明党 三谷 小鶴

●市立中学校の部活動について

Q 休日部活動の地域展開をどのように進めていくか。

A 地域クラブとして実施、運営していくにあたり、学校や地域指導者などと連携し、持続可能な活動体制の構築を進めていく。

Q 保護者説明会で出た意見をどう受け止めているか。

A 説明会での意見を踏まえ実施する、地域クラブへの参加意向に関するアンケート結果から、拠点構想の検討をするなど、生徒が参加しやすい運営体制を検討していく。

●児童生徒の健康診断について

Q 小・中学校における健康診断未受診者の状況は。

A 令和7年度の状況は、小学校の未受診率は約3%、中学校は約7%である。

Q 未受診の児童・生徒に対し、医療機関にて無償で受診できるよう考えないか。

A 先進事例を参考に、学校や医師会の意見を聞き、調査研究を進めていく。

●子供たち等をSNSトラブルや犯罪被害から守る取組について

Q SNSトラブルや犯罪被害を防ぐため、学校でどのような教育を行っているか。

A 道徳や保健の授業で、不安やストレスへの対処方法のほか、周囲に対する相談の重要性を学習している。

Q 患者本人や家族から市に寄せられる相談の内容は。

A 身体障害者手帳の取得や利用できる障害福祉サービスなどに関するものである。

Q 指定難病患者に対する個別避難計画の作成状況は。

A 重度障害の方から作成しており、避難に必要な情報や配慮を記載している。

●災害廃棄物処理計画について

Q 本市の災害廃棄物処理計画の策定状況と内容は。

A 国の災害廃棄物対策指針による最新の推計方法を用いて、廃棄物発生量の推計見直しなどを行っている。

Q 大規模災害時に想定される災害廃棄物の発生量は。

A 都市南部直下地震で、9万7,000トン、大正型関東地震で、90万トンが発生すると想定している。市民が災害時に混乱な



災害廃棄物の適切な処理で市民生活の再建と復興を



公明党 野田 広吉



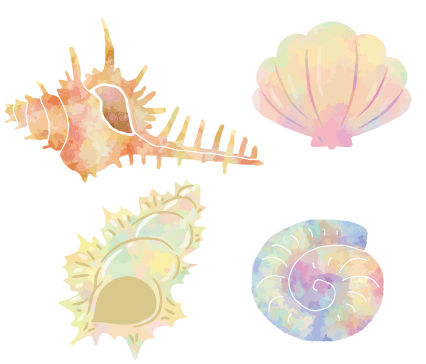
く分別できるよう、平時から周知啓発をしないか。

A 広報紙などで情報発信を行うとともに、市民目線の取り組みを展開していく。

●指定難病についての支援について

Q 本市の特定医療費（指定難病）医療受給者証の所持者数の現状と推移は。

A 令和8年3月末時点の受給者証所持者数は618人であり、高齢化や指定難病の追加に伴い、今後も所有者の増加が見込まれている。



議会用語の三三知識

「本会議と委員会」

議会の会議には、大きく分けて本会議と委員会があります。

本会議とは、議員全員で構成する会議のことをいい、年4回3月、6月、9月、12月に開催され、必要に応じて臨時会も開催されます。議会としての権限や能力は本会議に認められるもので、議会の議決、承認、同意などは、この本会議で行わなければならない法的な効力はありません。

これに比べ委員会は、議会の内部組織として、議員の一部をもって構成する会議のことをいい、議会の運営を協議する議会運営委員会の他に綾瀬市には、3つの常任委員会と基地区域特別委員会があります。これらの委員会は、本会議での審議の予備的審査、調査機関として設置されるものです。

